

第4次田原市行政改革大綱の進捗状況について

(令和4年度の取組状況)

- ◆令和2年度を取組初年度とする「第4次田原市行政改革大綱」(令和2年度～6年度)の進捗状況は、以下のとおりです。
- ◆実施計画(アクションプラン)に位置づけている24項目(27取組)のうち、「A:実施」は1取組(4%)、「B:一部実施」が23取組(85%)、となり、着実に取組が進んでいます。また、「C:検討・協議中」が3取組(11%)となっており、実施に向けて準備段階の取組が減少しています。
- ◆引き続き、行政サービスの質の向上を目指し、田原市行政改革推進研究会などの外部意見も参考としながら、着実な推進を図っていきます。
- ◆個別項目の進捗状況は別紙のとおりです。

区分	A判定 実施(継続含む)	B判定 一部実施	C判定 検討・協議中
取組数	1	23	3
構成比	4%	85%	11%

第4次田原市行政改革大綱の基本方針

1 基本方針

「挑戦と共創 未来につながる改革」

《主旨》

- 人口減少や公共施設適正化など予測される困難な課題に対し、攻めの意識を持って臨み、乗り越えていく。
- 市民・事業者・団体等と行政が協働して新たな価値をつくりあげ、多様化する行政ニーズに対応する。
- 行政の効率化、財政の健全化を図り、持続可能な行財政運営を実現する。

2 改革期間

令和2年度～令和6年度(5か年)

■第4次田原市行政改革大綱の進捗状況(令和4年度分)

■取組状況の基準

◎	実施
○	試行・一部実施
△	検討・実施のための事前準備

■達成度の基準

A	実施(継続含む)
B	一部実施
C	検討・協議中

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)						達成度	取組結果(令和4年度)	
			R2	R3	R4	R5	R6				
事務の適正化	1	渥美半島観光ビューローの自立支援	観光課	・短期中期戦略ビジョンの策定 ・直営イベントの見直し ・収益事業等の検討 ・法人化やDMO化を目指した組織体制の検討・整備	△	△	◎	→	→	B	・自立に向けた事業展開が短期中期戦略ビジョンに沿っているか、進捗管理の支援を行った。 ・自主財源確保のための菜の花まつりの有料化(大人500円、小学生100円)や他の収益事業の検討、直営イベントの見直しを支援した。 ・令和3年11月に一般社団法人格を取得し、令和4年度から新組織での業務を開始するなど、組織体制強化のための支援を行った。 ・新たな収益事業を検討するため、情報提供を行った結果、令和4年11月からふるさと納税ポータルサイトの返礼業務等を市から受託した。
	2	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課	・基盤強化計画の評価・見直しの支援 ・組織運営支援(人的・人材育成支援、財政支援) ・新たな収益事業の検討支援	○	○	○	○	◎	B	・令和5年度に実施する予定の基盤強化計画の見直しに向け、意見交換を行った。 ・財政支援のほか、人的支援として市職員2名を派遣した。 ・新たな収益事業を検討するための情報収集を行った。
	3	職員定員適正化・職員人件費の抑制	人事課	・職員定員適正化計画の改定・進捗管理 ・時間外勤務時間上限制度の進捗管理 ・業務棚卸し制度の見直し及び運用	○	○	◎	→	→	B	・公務員の定年引上げ制度の導入を踏まえ、令和5年3月に定員適正化計画を改定した。 ・時間外勤務については、イベントや行事の復活、新型コロナに関する給付金事務の増加等により増加傾向にあり、行政サービス維持のため、適正な職員数を確保する必要がある。 ・事務事業レベルからさらに細分化した業務内容レベルや日報形式での棚卸作業の導入可否について検討したが、現時点での導入は困難と判断した。
事務の効率化	4	斎場の管理運営方式の検討	環境政策課	・新斎場建設 ・運営方式の検討	△	○	○	○	◎	B	・令和3年4月から新斎場(火葬棟)の供用を開始している。 ・旧渥美斎場の解体工事を発注した。 ・令和5年度に契約して令和6年度から履行開始予定の管理運営業務の運営方式について、コストやサービス等を比較・検討し、これまでと同様の包括委託が適当と判断した。
	5	親子交流館の管理運営方法の検討	親子交流館	・施設の管理運営方法の検討 ・イベント等の実施手法の検討	△	○	○	○	◎	B	・検討の結果、相談業務は直営でしかできないこと、また施設内の業務連携を踏まえると、当面は直営で運営することが妥当という結論となった。ただし、個別に委託可能な事業や夜間の施設運営手法については、コロナ禍後の状況を踏まえ検証を継続する。 ・昨年度から、施設利用者との共催事業実施による施設利用促進を図っており、今年度は施設利用増加の実績として表れてきている。この共催事業の取組みを活かし、民間団体等とイベントを共同開催することで、経費削減を図っている。
	6	農業公園の管理運営方式の検討	農業公園管理事務所	・管理運営体制の検討、再構築 ・施設の計画的な改修、バリアフリー対策の実施 ・体験プログラムや地域住民との交流イベントの強化	△	○	◎	→	→	B	・施設の活用方法等、民間事業者との連携、民間活用について検討を行い、サウンディング型市場調査を行った。(3者応募あり) ・現状の危険箇所等について、優先順位をつけて修繕を行うとともに、リニューアルに向けて検討を行った。 ・独自の新型コロナ対策の指針に準じて対策を講じながら、収穫体験や農業祭等のイベントを行った。

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和4年度)	
			R2	R3	R4	R5	R6			
7	AI・RPA等新たな情報技術の導入	総務課 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・広域的なAI・RPAの活用研究への参加 ・RPA活用環境整備のためのAI-OCRの活用 ・RPA導入業務の選定及び業務の標準化 ・AI総合案内の活用 	○	○	◎	→	→	B	<ul style="list-style-type: none"> ・AI-OCRは、前年度から継続を含め19業務で本運用を行った。 ・RPAは、前年度から継続の4業務に加え、令和4年度に子ども応援給付金業務での試行運用を行った。 ・田原市RPA・AI-OCR活用推進検討会を開催して各課と意見交換を行い、新RPAソフト導入の検討などを行った。 ・AI総合案内サービスを運用し、毎月回答ログを精査して、回答の質の向上に努めた。
				○	○	○				
8	新規財源等の確保に向けた取組の検討	企画課 広報秘書課 財政課 会計課	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税の返礼品の充実 ・ふるさと寄附金代行業務の手法検討 ・広告の募集・掲載方法の見直しや新たな広告媒体の検討 ・未利用の公有財産の積極的な売却・貸付の推進 ・資金運用の検討 	○	○	◎	→	→	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地元事業者との連携により、返礼品を新たに60品目増やし、寄附額の増加に繋がった。 ・新たなふるさと納税ポータルサイトの開設を行うとともに、当該サイトに係る返礼業務等を地元事業者に委託することで、返礼品拡充やサービス充実、寄附増額に繋がった。 ・広報たはらの広告枠を、令和3年度から8枠へと増やし、8枠全てに広告を掲載した。また、新たな広告媒体として、CATV「街角ネットたはら」の番組内で、企業等の有料広告を募集し、1社放送した。 ・不用となった財産(土地)売却の一般公募を行った。先着順となった売却地を随意契約にて売却した。 ・令和4年7月に債券(福井県の公募公債)を購入し、債券運用を実施した。
				○	○	○				
9	公共施設の適正化の推進・進行管理	企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の複合化・廃止に向けた検討・調整 ・維持管理費の削減・更新経費の平準化に向けた検討・調整実施 ・公共施設等総合管理計画の見直し ・公共施設等適正化実施計画の見直し ・赤羽根・渥美地域における公共施設の再配置の検討 	△	○	○	○	◎	B	<ul style="list-style-type: none"> ・赤羽根・渥美地域の公共施設の再配置に向けて、関係課や地域と検討・調整を実施した。 ・未利用施設を、計画的に解体していくように関係各課と調整した。 ・総合管理計画は、国の指針改訂を踏まえ、令和5年3月に改定した。
				△	○	○				
9-1	資源化センターのあり方の検討	廃棄物対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・事業運営の効率化 ・資源化センターの統合 	△	△	△	△	◎	C	<ul style="list-style-type: none"> ・豊橋市とのごみ処理広域化に伴う粗大ごみ処理施設の完成(令和9年度末)後の統合予定として調整を行い、各資源化センターにおける現況整理等を行った。
				△	△	△				
9-2	あつみライフランドのあり方の検討	健康課	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ・施設の移転・複合化の検討 ・効果的な保健福祉サービスの実施 	△	○	○	○	◎	B	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を行うなど、維持管理コストの削減に努めた。 ・関係部署と連携して、福江市街地への移転・複合化の検討を行った。 ・ライフランドの利用者の増加を図るための効果的な保健福祉サービスを検討した。
				△	○	○				
10	社会教育施設のあり方の検討	生涯学習課 文化財課 図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設適正化個別計画の策定と施設管理費の平準化 ・管理運営方式の検討 ・社会教育施設の長寿命化 ・社会教育施設の複合化・廃止 	△	○	○	○	◎	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に改定した個別施設計画について、改めて詳細な防水改修・空調等機械設備の更新費用を算出し、優先順位の見直しに取り組んだ。 ・直営施設については、指定管理者制度導入に向けた課題整理を行った。 ・廃止検討施設について、関係者と廃止スケジュールについて調整した。
				△	○	○				
10-1	図書館(分館)のあり方の検討	図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の効率化 ・田原市生涯読書振興計画の策定及び進捗管理 ・個別施設計画策定と施設管理費の平準化及び長寿命化対策 ・赤羽根図書館の複合化 	△	○	○	○	◎	B	<ul style="list-style-type: none"> ・運営体制等見直し後の効率化を継続した。 ・生涯読書振興計画に基づく年間事業計画・評価によるPDCAを実施した。 ・令和4年3月に改定した個別施設計画に基づき、改修等を実施した。 ・赤羽根図書館の複合化について、関係会議等で意見交換・調整を行った。
				△	○	○				

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和4年度)		
			R2	R3	R4	R5	R6				
サービス体制の見直し	11	キャッシュレスに対応した電子納付の推進	会計課 総務課 収納課	・キャッシュレス化に向けた調査・検討 ・現行業務やシステムへの影響調査・分析 ・キャッシュレス決済の導入	△	○	◎	→	→	B	・令和3年10月から市税等7科目の納付について、スマートフォンを使用したキャッシュレス決済を導入している。 ・令和4年度はキャッシュレス決済推進会議を開催し、市役所や施設の窓口で納付する手数料等について、キャッシュレス決済の導入及び導入時期を検討し、決定した。
	12	定住・移住相談のワンストップ化の検討	企画課 営農支援課 商工課 建築課	・定住・移住に関する総合相談窓口の設置	△	△	△	△	◎	C	・定住・移住相談を主体的に行っている「定住・移住サポーター」が運用するSNSを新規に開設し、サポーターによる情報発信・相談体制の強化に繋げた。 ・更なる定住・移住促進に向け、様々な移住ニーズに対応できるパンフレットを新規に作成し、相談機能の向上に努めた。
	13	マイナンバーカードの利活用に向けた検討	企画課 総務課	・コンビニ交付サービスの開始 ・マイナポイントの開始(国) ・健康保険証としての運用開始(国) ・自治体ポイント等各種ポイント制度の利用検討	△	○	◎	→	→	B	・市民館やワクチン接種会場等で出張申請受付を実施し、マイナンバーカードの普及啓発に努めた。また、マイナポイントの活用啓発や申込支援を行い、利用拡大を図った。 ・コンビニ交付サービスはR3.1.28から運用開始した。 ・健康保険証としての運用はR3.10.20から開始された。 ・マイナポイント事業は令和5年9月末まで延長された。
	14	市営住宅のあり方の検討	建築課	・田原市住生活基本計画の見直し ・管理方法の検討 ・施設の長寿命化のため、外壁改修、屋上防水等の大規模改修工事費の平準化 ・更新時期を迎える施設は、民間施設の活用等コスト縮減方法を検討	○	○	○	○	◎	B	・令和2年度に見直した計画で、管理戸数を742戸とした。 ・管理代行制度、指定管理者制度、修繕業務委託について検討した。 ・長寿命化計画に基づき、外壁防水、屋上防水等の改修工事を実施した。 ・民間住宅借上げ制度等について検討した。
	15	多文化共生社会の実現	広報秘書課	・地域外国人の情報交換 ・多言語情報の伝達手段の充実 ・「やさしい日本語」の職員研修(隔年) ・翻訳機の導入 ・監理団体や雇用主との連携	○	◎	→	→	→	B	・たはら外国人市民会議を開催し、関係者間で外国人住民の現状把握と情報共有を行った。また、本市で暮らす外国人住民の意識などを把握し、市の施策に活かすため、外国人住民アンケートを実施した。 ・6か国語(やさしい日本語、英、中、ベトナム、インドネシア、クメール)による多言語情報紙を作成し、監理団体等を通じて配布した。 ・ポケット(翻訳機)を、最新の内容に更新した。 ・地域や監理団体、雇用主と連携して防災講座を実施した。
	16	市民館のあり方の検討	生涯学習課 総務課	・個別施設計画策定と施設管理費の平準化 ・市民館事業の在り方の検討(コミュニティセンター化) ・管理運営体制及び人員体制の検討	△	○	◎	→	→	B	・令和4年3月に改定した個別施設計画について、改めて詳細な防水改修・空調等機械設備の更新費用を算出し、優先順位の見直しを行った。 ・コミュニティセンター化に向け、市民館(公民館)の課題整理を行ったが、素案作成までには至らなかった。
17	保育園の適正化・民営化	子育て支援課	・保育園整備計画の見直し ・適正化・民営化対象園の検討 ・あかばねこども園の開設(民営化・高松・赤羽根・若戸の統合)	△	○	◎	→	→	B	・計画見直しにあたり、中長期的な視点における保育園の配置、統合について検討を行った。 ・令和4年4月に、3園を統合して民営化した「あかばねこども園」が開設した。	

改革項目	担当課	アクションプランの内容	取組状況 (上段:予定、下段:実績)					達成度	取組結果(令和4年度)		
			R2	R3	R4	R5	R6				
子育て・教育環境の向上	18	プール施設のあり方の検討	教育総務課 生涯学習課	・事業手法の検討 ・民間プールの利用に係る効果・問題の検証	○	○	○	○	◎	B	・全水泳授業を民間プールで実施する「モデル型の実証調査」(東部小、泉小)及びインストラクターによる「合同授業」(若戸小、伊良湖岬小)を実施し、学校プールのあり方等検討会議の教育専門部会を開催して検証を進めた。また、施設整備運営専門部会を開催し、市内西部地域へのプール施設の整備について位置の選定を進めた。
	19	スクールバスの運用の検討	教育総務課	・運行業務の効率化の検討 ・スクールバス委託契約の終了	△	△	△	△	◎	B	・直営等によるスクールバスの運用について、コスト比較及び管理体制等について検討を行った。 ・水泳授業のための学校とプール施設間の移動での活用の可能性も含めて検討していく必要があるため、水泳授業の「モデル型の実証調査」及び「合同授業」の実施に際し、バスの移動時間を含めた必要時間等の検証を行った。
	20	コミュニティ・スクールの設置促進策の検討	学校教育課	・コミュニティ・スクールへ移行(学校運営協議会の設置) ・地域学校協働本部の設置 ・ボランティアの人材バンク設置	△	○	○	○	◎	B	・各小中学校が地域と話し合いを行い、福江中学校の外に、令和4年度から田原中学校、泉小学校、衣笠小学校の3校が学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を設置した。
	21	田原福祉専門学校の民営化	高齢福祉課	・民営化に向けた移行準備 ・専門学校の民営化	○	◎	→	→	→	A	・令和3年4月から社会福祉法人福寿園に移管して民営化し、田原福祉グローバル専門学校となった。 ・民営化後の学校運営を支援するため、職員派遣や運営補助金等の交付を行った。
受益者負担の見直し	22	使用料減免制度の見直し	財政課	・減免対象団体へのヒアリング ・減免根拠の見直し ・統一的基準の作成 ・規則等の見直し ・使用料・手数料見直しに関する基本方針の見直し	△	△	△	◎	→	C	・使用料の減免の実施状況を調査した内容について、課題等を整理した。 ・使用料の減免制度の見直しに向け、内部調整を行った。
	23	水道料金の見直し	水道課	・漏水調査、管路更新等の実施 ・将来見通しの分析及び料金改定の検討	○	○	○	○	◎	B	・漏水調査(本管45km、給水管2,673戸)、漏水修繕(121か所)、管路更新(基幹管路2,400m)、水質維持のための適正な放流量の調整を行い、有収率の向上に努めた。 ・財政シミュレーションや現状分析を行うとともに、外部委員による田原市上下水道料金検討委員会を開催し、水道事業の現状を説明し、料金改定率等について意見を聴取した。
	24	農業集落排水処理施設使用料の従量制化	下水道課	・経営戦略の策定 ・接続率の向上に係るPR ・農業集落排水施設統廃合の可能性及び料金体系変更時期の検討	○	○	○	○	◎	B	・農業集落排水施設の集約、公共下水道施設への接続による統合を含め、施設統廃合に係る費用、リスク、効率等を考慮した候補地区の調査、検討を実施した。 ・引き続き東三河4市と連携したPR活動を行うとともに、市広報紙やHPでも接続啓発を実施した。 ・財政シミュレーションや現状分析を行うとともに、外部委員による田原市上下水道料金検討委員会を開催し、下水道事業の現状を説明し、料金改定率等について意見を聴取した。